

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

物価高騰対策等の

令和5年9月定例会 (10月20日)

約148億円の補正予算案を可決!!

「大阪の子どもたちを万博へ無料招待」

吉村洋文知事



吉村洋文知事

補正予算の主な事業

令和5年度
第3号補正予算

物価高騰対策 [102億円]

福祉施設等従事者への支援 (87億円)

感染対策の徹底等が求められている福祉施設等従事者を支援するため、2万円分のギフトカードを配付

<対象者> 介護・保護施設・障がい児者施設・児童福祉施設等の従事者 (約41.4万人)

<支給金額> 対象者1名につき
2万円分のギフトカード



奨学金返還支援制度の導入を促進 (5億円)

奨学金を返還しながら働く若者の負担を軽減するとともに、府内中小企業等における人材確保・定着につなげるため、奨学金返還支援制度の導入を促進

<対象者> 本社又は事業所が府内にいる中小企業等
→目標導入企業数: 約1,000社

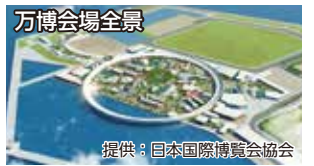
<支援金額> ① 大阪府育英会 (高校等) を対象に導入
: 30万円/社 (定額)
② 上記に加え、日本学生支援機構 (大学等) を対象に導入
: 加算金20万円/社 (定額)



万博成功や大阪の成長に向けた取組み [2億円]

大阪の子どもたちの「万博会場への無料招待」

150を超える国々の英知が結集される万博会場において、未来社会の先進的な技術やサービス等に触れる体験を重ね、将来に向けて夢と希望をたくさん感じ取ってもらえるよう、大阪の子どもたちを無料招待



提供: 日本国際博覧会協会

<対象者> 入場料が必要となる4歳以上の子ども (3歳以下は入場料無料)

<実施手法> ① 府内の小・中・高校生等

府が招待

▶ 学校教育活動の一環として、学校単位で1回招待

② 府内在住の4・5歳児や府外の学校への通学者など
▶ 各家庭等からの申請に基づき、入場券を1枚配付

(令和6年度当初予算に向けて調整中)

※今後、市町村と連携・協力した複数回の招待について、市町村と調整を重ねながら検討

教育環境の充実 [33億円]

スマートスクールの推進 (29億円)

オンライン等を活用した新たな学びの実現に向け、府立高校にICT機器を導入

府立学校におけるトイレ改修 (4億円)

府立学校のトイレ改修を行い、感染症・衛生対策を講じることで学習環境を改善



交通事故防止について

大阪府内における二輪車の交通事故発生状況

◆交通事故件数は3,363件と前年比で減少するも、死者・重症者は624人と前年比で40人増加 (令和5年7月末)

◆状態別死者・重傷者の構成率 (平成30年～令和4年合計) は35.9%と二輪車が最も多く、構成率は全国の約1.5倍

交差点・交差点付近が7割以上で、出合頭 右折時が多い。



ライダーの皆さん!

- 車両側方の“すり抜け運転”は危険!
- “すり抜け運転”は交差点や周囲の安全確認が不十分に。
- 交差点では速度を控え、特に対向右折車両の動きに注意を。

ドライバーの皆さん!

- 二輪車は実際より、小さく・遅く・遠くに見えます。
- 交差点では速度を控え、対向二輪車の動きに注意を。



自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

◆自転車の死者数のうち、約64%が頭部を負傷し、そのほぼ全員がヘルメット非着用 (平成30年～令和4年合計)

◆自転車乗用中の交通事故において、ヘルメット非着用者の致死率は、着用者の約2.1倍 (平成30年～令和4年合計)



自転車等に乗る皆さん!

- 自転車や特定小型原動機付自転車 (電動キックボード等) に乗車する時は、ヘルメットの着用が努力義務となっています。
- 交通ルールを守り、万一の事故に備え、頭部を保護し被害を軽減するヘルメットをかぶりましょう!



大阪IR 大阪府・事業者が実施協定締結

国内初のIR 2030年秋の開業を目指す

大阪府は9月28日、国内初となるカジノを含む統合型リゾート (IR) 整備に向け、IR事業者と実施協定を締結しました。事業者は、米MGMリゾート・インターナショナルとオリックスを中核株主とする「大阪IR株式会社」で、2030年秋の開業を目指します。



出典: 区域整備計画 (概要版)

イメージパースは現時点での想定イメージであり、今後の計画調整等により変更することがあります。

吉村知事

大阪のベイエリアで世界最高水準のIRを実現したい。それに向けての大きな一歩。人、モノ、投資を呼び込み、大阪の成長の起爆剤にしたい。

IRの概要

所在地	大阪市此花区夢洲
主な施設	国際会議場、展示等施設、ホテル、エンターテインメント施設、カジノ施設、飲食・物販・サービス等施設
敷地/延床	約49.2万㎡/約77万㎡
初期投資	約1兆2,700億円
年間売り上げ	約5,200億円 (うちカジノは、約4,200億円)
年間来訪者数	約2,000万人 (うち国外は約600万人)
経済波及効果	1兆1400億円/年
雇用創出効果	約9.3万人/年
府・市への納付金等	約1,060億円/年

国際金融都市の実現に向けた挑戦

全国初

関連条例案が可決!!

金融関連企業の地方税軽減制度を創設

万博を契機に、海外から大阪へ資金・企業・人材を呼び込み、金融機能強化を図ることで、在阪企業の持続的成長やイノベーションを促進し、大阪経済の成長・発展につなげます。

維新主導で

条例改正案が可決!!

議員報酬30%削減の適用期限を延長

令和6年3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和9年4月29日 (今任期中) まで延長する条例改正案が可決され、さらに継続実施することが決まりました。